３　年　金

(1) 公的年金制度の沿革

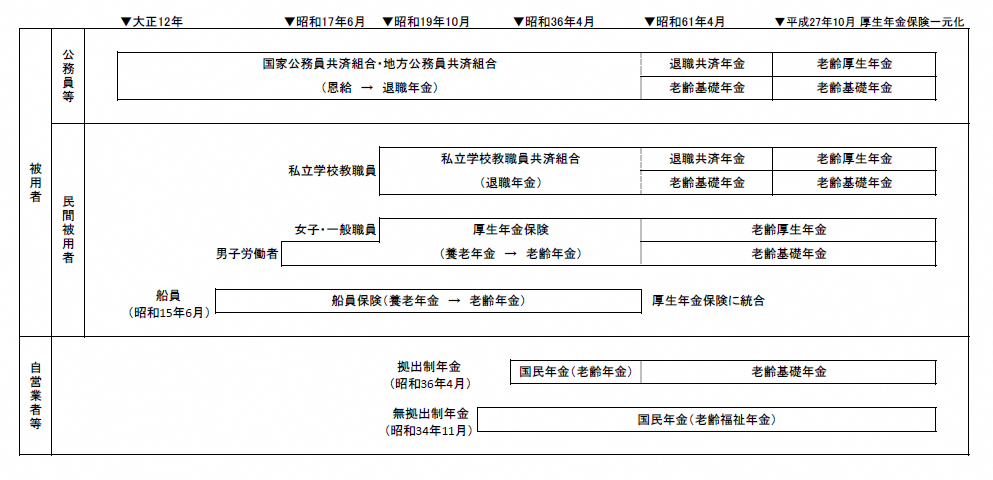
最初の年金制度は，軍人や官吏等公務員を対象とした恩給制度であった。一般国民を対象とする年金制度としては，昭和17年に工場で働く男子労働者を対象とした労働者年金保険が発足し，その後，昭和19年に女子や事務職員に対象が拡大されるとともに，厚生年金保険と名称が改められた。

昭和34年には官吏を対象とする恩給を統合し，現在の国家公務員共済組合とした。また，地方公務員については，昭和37年からは地方公務員等共済組合として制度の仕組みが統一された。被用者以外の農林漁業従事者，自営業者等については，昭和36年に国民年金が発足し，ここにいわゆる「国民皆年金」が実現した。

昭和60年には，国民年金を含めた公的年金制度の抜本的な改正が行われた。これまで各公的年金制度が独自に支給していた基礎的な給付部分を国民年金に統合することで，就業構造や産業構造の変化に影響されない長期に安定した制度が構築された。これまで任意加入であった専業主婦を強制加入にすることで女性の年金権を確立することなどを目的に，昭和61年４月から全国民共通の「基礎年金」を支給する制度に公的年金制度が再編成された。

さらに平成24年８月に「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」が成立し，平成27年10月から被用者年金制度が一元化され，公務員も厚生年金に加入することとなった。

　公的年金制度の沿革（老齢・退職年金）



(2) 各種年金の種類

公的年金制度は，国民年金と厚生年金保険によって構成されている。

昭和61年４月の改正で，国民年金はその他の公的年金制度の基礎となる年金制度となり，日本国内に居住する20歳以上60歳未満のすべての人が加入することになっている。さらに，民間企業に勤務する人や公務員等は厚生年金に二重に加入している。

自営業者・農業などに 　民間サラリーマン　　　公務員等

退職等年金給付

経過的職域加算

従事する人とその配偶

厚　生　年　金

（報酬比例）

者・無職・学生等

厚生年金

厚生年金（報酬比例部分）

基　礎　年　金　 　基　礎　年　金　　 　基　礎　年　金 　国民年金（定額部分）

※　公務員，サラリーマンなどの被扶養配偶者にも基礎年金制度（第３号被保険者）が適用される。

厚生年金保険の被保険者（加入者）は勤務の形態により，「一般・国共済・地共済・私学共済」の４通りに区分され，実施機関も異なる。実施機関ごとにそれぞれの被保険者期間について厚生年金を決定する。

　厚生年金保険の被保険者と実施機関

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被保険者の種別 | 職　種 | 実　施　機　関 |
| 一　般 | 民間会社員 | 日本年金機構 |
| 国共済 | 国家公務員 | 国家公務員共済組合 |
| 地共済 | 地方公務員 | 地方公務員共済組合  （公立学校共済組合等） |
| 私学共済 | 私立学校の教職員 | 日本私立学校振興・共済事業団 |

公立の学校教職員が加入するのは，国民年金及び年金（地方公務員共済組合）の二つの年金制度となる。

ア　国民年金制度

(ｱ) 老齢基礎年金

国民年金保険料を10年以上（免除・学生納付特例・若年者納付猶予期間・合算対象期間を含む）納めた者が65歳になったときに支給される国民年金制度による年金

(ｲ) 障害基礎年金

被保険者が傷病によって，一定程度の障害の状態になった者に対して支給される国民年金制度による年金

(ｳ) 遺族基礎年金

被保険者又は老齢基礎年金の受給権者が死亡したとき，その者によって生計を維持されていた者に支給される国民年金制度による年金

イ　厚生年金制度（共済年金制度）

(ｱ) 老齢厚生年金（退職共済年金）

受給要件を満たした組合員が支給開始年齢（65歳）に達したときに支給される共済年金制度による年金。平成27年９月30日以前に受給権が発生したときには退職共済年金として支給される。

受給要件

・65歳に達していること

・厚生年金被保険者期間（注１）が１月以上あること

・受給資格期間が10年以上であること

(ｲ) 特別支給の老齢厚生年金

本来，老齢厚生年金は65歳からの支給となっているが，経過措置により支給開始年齢が61歳から段階的に引き上げられる。

支給条件として，１年以上の厚生年金被保険者期間（注１）を有し，受給資格期間が10年以上あること。

（注１） 厚生年金被保険者期間とは，厚生年金被保険者（一般，国共済，地共済，私学共済）であった期間をいう。平成27年10月以前の共済組合の組合員であった期間も含まれる。

　生年月日による支給開始年齢区分

本来支給の年金

特別支給の老齢厚生年金

　　　給料比例部分

老齢厚生年金

老齢基礎年金

昭和28年４月２日～

昭和30年４月１日生まれ

61歳

老齢厚生年金

老齢基礎年金

給料比例部分

昭和30年４月２日～

昭和32年４月１日生まれ

62歳

老齢厚生年金

老齢基礎年金

昭和32年４月２日～

昭和34年４月１日生まれ

給料比例部分

63歳

老齢厚生年金

老齢基礎年金

給料比例部分

昭和34年４月２日～

昭和36年４月１日生まれ

64歳

老齢厚生年金

老齢基礎年金

昭和36年４月２日～

以降生まれの人

65歳

(ｳ) 障害厚生年金（障害共済年金）

組合員であった間に初診日がある病気やケガにより一定の障害の状態になったときに支給されるによる年金。原則として,平成27年９月30日以前に初診日,認定日があるときには,障害共済年金として支給される。

(ｴ) 遺族厚生年金（遺族共済年金）

組合員又は元組合員が死亡したときに，その遺族に対して支給される年金。平成27年９月30日以前に受給権が発生した場合（組合員等が死亡した場合）は遺族共済年金として支給される。

(3) 年金の支給開始年齢

ア　老齢基礎年金　　支給開始年齢は65歳

イ　老齢厚生年金　　支給開始年齢は65歳

ウ　特別支給の老齢厚生年金（特別支給の退職共済年金）

60歳から65歳前までの間支給。生年月日によって支給開始年齢が異なる。昭和36年４月２日生まれ以降の人は支給されない。

エ　年金の繰り上げ支給

60歳から65歳前までの間に老齢厚生年金，老齢基礎年金を繰り上げ支給することができる。ただし，請求時の減額率に応じて，年金額が一生減額される。

　オ　年金の繰り下げ支給

　　　年金受給開始年齢である65歳になっても年金の受給を先延ばしすることができる。

　　受給開始を遅らせる分、1ヶ月繰り下げるごとに年金が0.7％増額される。

(4) 年金額について

ア　老齢基礎年金

老齢基礎年金の支給額は777,800円(令和４年度水準)。保険料納付期間が40年に満たない場合は減額される。

イ　老齢厚生年金

年金額　＝　①報酬比例部分　＋　②経過的加算の額　　＋　③加給年金額

ウ　特別支給の老齢厚生年金

年金額　＝　①報酬比例部分

＜上記の項目の計算方法＞

①報酬比例部分

平均標準報酬月額×厚生年金乗率×被保険者(組合員)期間の月数（平成15年３月までの月数）

＋

平均標準報酬額×厚生年金乗率×被保険者(組合員)期間の月数（平成15年４月以降の月数）

②経過的加算の額

（1,621円　×　組合員期間月数）　－

（777,800円　×　組合員期間のうち，老齢基礎年金の算定基礎となった月数　÷　480月）

③加給年金額

老齢厚生年金を受ける権利を取得した者によって生計を維持されている65歳未満の配偶者や18歳に達した日以後最初の３月31日までの間にある子又は20歳未満で障害等級１・２級に該当する障害の状態にある子がいるときは，加給年金額が加算される。

(5) 年金の支給と受領について

年金の支給は，給付事由の生じた月の翌月分からとなる。初回支給分は「支給開始月」から「定　期支給月（偶数月）の前月」までの期間に対するものになる。

年金は，毎年２，４，６，８，10，12月の15日〔（支給期日）その日が土曜日の場合は14日に，日曜日のときは13日〕に，その支給期月の前月までの２か月分が指定の金融機関の口座に振り込まれる。また，毎年６月と12月には送金案内書が送られる。

(6) 年金額の改定

68歳未満の受給者の年金額は，毎年度，一人当たり手取り賃金の伸び率を指標とし，改定が行われる。68歳以上の受給者に対しては，マクロ経済スライドによる年金額を調整する方法が導入されている。賃金や薬価の変動だけで年金額を改定するのではなく年金の給付水準の伸びに現役世代の保険料負担能力の動きが反映され，公的年金の被保険者数の減少率や平均余命の伸びを反映する仕組みとなっている。

なお，賃金や物価の変動がマイナスの場合は，この調整は行われず賃金や物価の下落分の年金額が引き下げられる。

(7) 年金から徴収される税金等

ア　所得税の源泉徴収

老齢厚生年金は，所得税法上，雑所得として課税され，年金の支給の都度，所得税額を源泉徴収される。

イ　年金からの控除（特別徴収）について

介護保険料，国民健康保険料（税），後期高齢者医療制度の保険料及び個人住民税については，市区町村（保険者）からの依頼に基づき，年金から控除し，市区町村へ納付される。（後期高齢者医療制度の保険料については本人の選択による。）

(8) 離婚時の年金分割制度

離婚時の年金分割制度により，婚姻期間中の掛金の標準となった給料の額及び期末手当等の額相当分を離婚又は婚姻の取消しをした場合に当事者間で分割することができる。（分割上限２分の１）

(9) 複数の年金を受ける権利を有するとき

ア　年金受給権者に他の年金受給権が生じたとき

同一制度，他制度を問わず，原則として二つ以上の年金受給権が生じた場合は，年金受給権者が選択するいずれか一つの年金が支給され，他の年金の支給は停止（以下「併給調整」）される。

イ　併給調整されている年金への選択替えをしたいとき

現在受けている年金から併給調整されている他方の年金への選択替えは，将来に向かってのみ行うことができる。この選択替えを行った場合は，現在受けている年金は併給調整される。

(10) 再就職したとき

再就職先で加入する年金制度によって手続が異なる。

ア　常勤の公務員として再就職したとき

再就職し，共済組合の組合員となった場合，年金と標準報酬月額及び直近１年間の標準賞与額に応じて年金の一部又は全部が支給停止される。

イ　公立学校の再任用短時間勤務職員となったとき，民間会社等に再就職したとき

退職共済年金等を受給されている方が，公立学校の再任用短時間勤務職員となり，又は民間会社や私立学校などに再就職し，厚生年金や私学共済に加入している場合，年金と標準報酬月額及び過去１年間の賞与の合計額に応じて年金の一部又は全部が支給停止される。但し、ハーフの再任用短時間勤務職員は支給停止にならない。

※　年金制度の詳細については「教職員の退職前後の手続きガイドブック」，「退職事務の手引」　を参照

４　勤労者財産形成貯蓄（財形貯蓄）

(1) 勤労者財産形成貯蓄制度の概要

勤労者財産形成貯蓄制度は，勤労者財産形成促進法に基づき，勤労者の貯蓄や持家取得の促進を目的として，勤労者が事業主の協力を得て賃金から一定の金額を天引きして行う貯蓄である。単に「財形貯蓄」，「財形」とも言う。

(2) 財形貯蓄の種類

財形貯蓄には一般財形貯蓄，財形年金貯蓄，財形住宅貯蓄の３種類がある。

ア　一般財形貯蓄

勤労者が，金融機関などと契約を結んで３年以上の期間にわたって，給料又は期末勤勉手当支給時の控除（天引）により，積み立てていく目的を問わない使途自由な貯蓄のこと。利子には課税される。

イ　財形年金貯蓄

60歳以降に年金として受け取るための老後の資金づくりを目的とする貯蓄。住宅貯蓄とあわせて貯蓄残高550万円まで利子等に税金がかからない。ただし，年金以外の払出しは要件違反となり，５年間の遡及課税となる。（災害，疾病，その他これらに類するやむを得ない理由で，税務署長の証明を受けた場合に限って払い出すことが認められる。）

ウ　財形住宅貯蓄

マイホームの新築・購入，リフォームに係る住まいの資金づくりを目的とする貯蓄。年金貯蓄とあわせて貯蓄残高550万円まで利子等に税金がかからない。ただし，住宅取得，リフォーム以外の払出しをすると要件違反となり，５年間の遡及課税となる。

(3) 貯蓄制度の内容

ア　貯蓄契約の当事者

加入対象者は，石川県教職員（臨時的任用職員を除く）

締結できる金融機関等は，事務取扱要領別表に定める金融機関

イ　預入金額

預入金額は，1,000円以上で1,000円の整数倍の額とし，毎月の給料のほか期末勤勉手当からも控除・預入できるものであること

ウ　申し込み期間

毎年４月の県教育委員会が定める期間

(4) 手続きについて

財形貯蓄の対象となる預貯金等の種類と内容については，本人が直接金融機関に照会すること。

通帳はなく契約証書のみで財形貯蓄残高報告書が年２回契約金融機関より，該当職員に対して送付される。

預入の中断・再開・解約は，職員と契約機関において直接行い，中断は次の該当する事由が生じた場合２年未満の期間に限りできる。

・休職等のため給料等の支給額が減額されたとき

・職員又は扶養親族等の疾病，負傷等により著しく生計が困難になったとき

・給料等の支給が停止されたとき又は，支給額が預入金額に満たなくなったとき

ただし，育児休業等を取得する場合は，当該子が３歳に達するまでの期間，預金を中断することができる。

(5) 財形貯蓄の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 一 般 財 形 貯 蓄 | 財 形 年 金 貯 蓄 | 財 形 住 宅 貯 蓄 |
| 加入資格 | 勤労者であれば加入可能 | 55歳未満の勤労者 | 55歳未満の勤労者 |
| 契約要件 | ・３年以上の定期的積立  ・１年間は払出し禁止 | ・５年以上の定期的積立  ・年金受け取り条件  ア 据置期間  ６か月以上～５年以内  イ 受取開始  60歳以降  ウ 受取期間  ５年以上～20年以内  エ 受取方法  定期的受取  ・年金充当に限定 | ・５年以上の定期的積立  ・払い出しは住宅取得，増改築費用の充当に限定 |
| 非課税  限度額 | 限度額なし  20％源泉分離課税 | 財形年金及び財形住宅貯蓄合わせて元本550万円まで  非課税 | |
| 要件違反の  課税 |  | ・年金以外の払出・年金受取条件の違反 |  |
| ①積立期間中，据置期間中，年金受取開始後５年以内 | ・住宅取得増改築目的以外の払出し違反 |
| 払出日以後課税及び５年間……遡及課税20％ | |
| ②年金受取開始後５年超 |  |
| 払出日以後…課税20％ |
| ・非課税枠オーバー，２年以上の積立中断，口座解約，要件違反 | ・非課税枠オーバー,２年以上の積立中断 |
| 要件違反発生日以後……課税20％ | |
| 契約の締結 | １人１契約 | １人１契約 | １人１契約 |

(6) 財形持家転貸融資制度

独立行政法人雇用・能力開発機構が，財形貯蓄を行っている勤労者に対し，財形貯蓄残高に応じて住宅資金を事業主，事業主団体及び福利厚生会社を通じて融資する制度